

1 . 環境行政全般

表 1 - 1 福井県環境基本条例

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条 - 第 8 条）

第 2 章 環境の保全に関する基本的施策

第 1 節 県が講ずる環境の保全のための施策等（第 9 条 - 第 22 条）

第 2 節 地球環境保全の推進等（第 23 条）

第 3 節 環境の保全のための推進体制（第 24 条）

附則

豊かな緑と水に恵まれたわたしたちのふるさと福井の環境は、郷土の人々が長い年月にわたって、生活や生産の場で身近な自然を利用し、その恩恵を受つた中で、大切に守り、育ててきたものである。

しかしながら、都市化の進展や科学技術の発達により、生活の利便性が高まる一方で、資源やエネルギーが大量に消費され、地域のみならず地球全体の環境にも大きな影響を及ぼすようになってきた。

もとより、良好な環境を享受することは、県民の基本的な権利であり、わたしたちは、将来にわたって健全で恵み豊かな環境が維持されるよう、環境の保全に努めていかなければならない。

生きるものすべての生存基盤である地球の環境を保全し、潤いと安らぎに満ちた豊かな環境を造るために、わたしたちは、自らの日常生活や経済活動の在り方を見つめ直し、県民、事業者および行政が一体となって、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会の構築に向けて総合的かつ計画的な取組を展開していく必要がある。

わたしたちは、人類もまた自然を構成する一員であることを深く認識した上で、県民の英知の結集と行動により、豊かで美しいふるさと福井の環境を保全し、創造するため、ここに、この条例を制定する。

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、環境の保全について、基本理念を定め、ならびに県、市町村、事業者および県民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在および将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であつて、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

(2) 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化またはオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少、森林の減少その他の地球の全体またはその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であつて、人類の福祉に貢献するとともに県民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

(3) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴つて生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁（水質以外の水の状態または水底の底質が悪化することを含む。以下同じ。）、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）および悪臭によって、人の健康または生活環境（人の生活に密接な関係のある財産ならびに人の生活に密接な関係のある動植物およびその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。

（基本理念）

第 3 条 環境の保全は、人類もまた自然を構成する一員であることを深く認識し、豊かで美しい環境を実現し、広く県民がその恵沢を享受するとともに、これを将来の世代へ継承していくことを目的として行われなければならない。

2 環境の保全は、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目的として、すべての者の自主的かつ積極的な環境の保全に係る行動により行われなければならない。

3 地球環境保全は、地域における環境の保全に関する取組の重要性にかんがみ、すべての事業活動および身近な日常生活において積極的な活動により推進されなければならない。

（県の責務）

第 4 条 県は、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、および実施する責務を有する。

2 県は、前項の施策の策定および実施に当たっては、国および他の地方公共団体との連絡調整を行うよう努めるものとする。

（市町村の責務）

第 5 条 市町村は、環境の保全に関し、当該市町村の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、および実施する責務を有する。

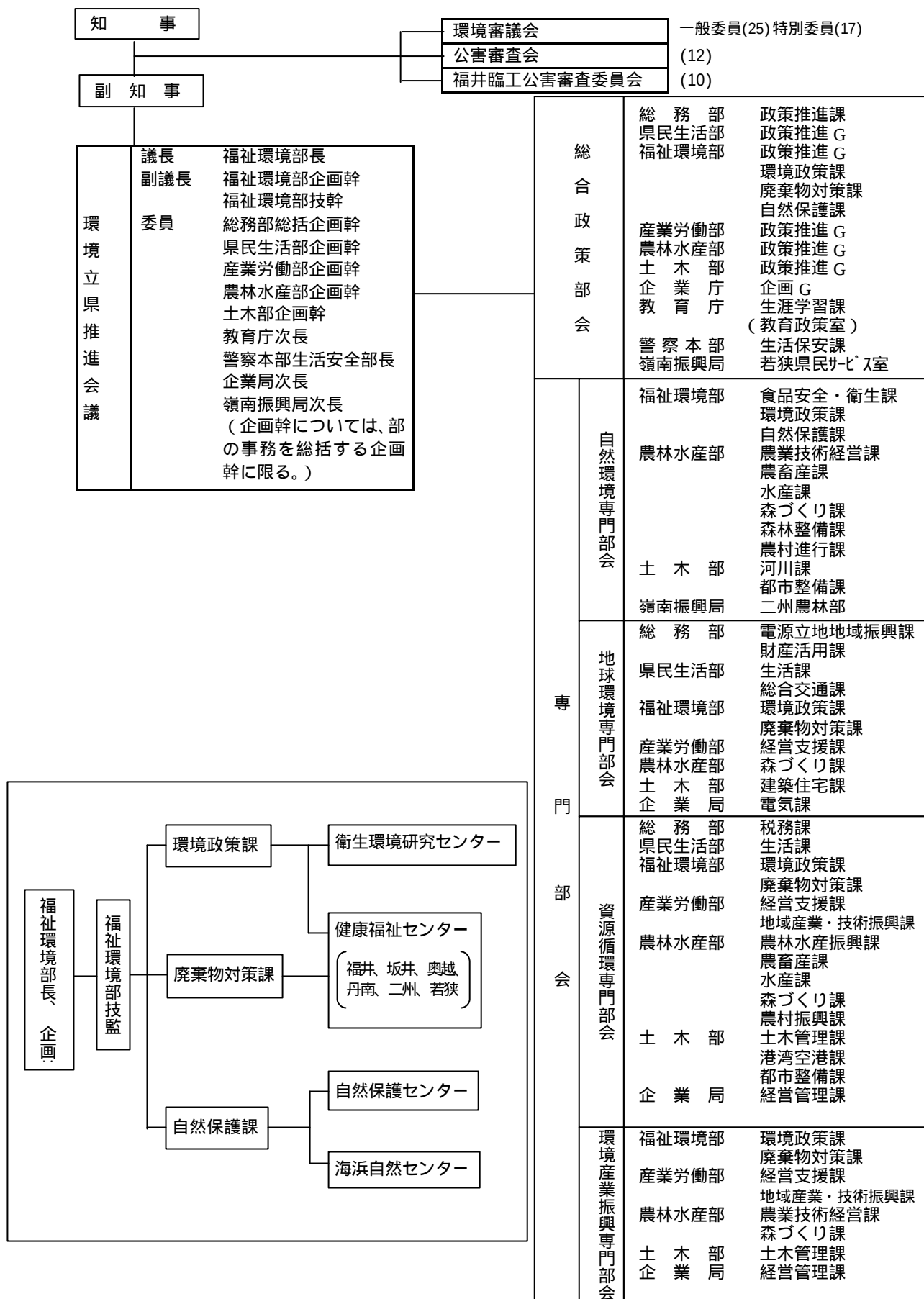
（事業者の責務）

第 6 条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、これに伴つて生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、または自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずる責務を有する。

2 事業者は、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工または販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるよう、必要な措置を講ずる責務を有する。

図 1 - 2 福井県の環境行政推進体制

(平成16年3月1日現在)



- 3 前2項に定めるもののほか、事業者は、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工または販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が使用されまたは廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するよう努めるとともに、その事業活動において、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するよう努めなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、事業者は、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他環境の保全に自ら努めるとともに、県または市町村が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。

(県民の責務)

- 第7条 県民は、その日常生活が環境の保全に密接に関わっていることを深く認識し、環境の保全上の支障を防止するため、廃棄物の減量、資源およびエネルギーの適正な利用その他の環境への負荷の低減に自ら努めなければならない。
- 2 前項に定めるもののほか、県民は、環境の保全に自ら努めるとともに、県または市町村が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。

(放射性物質による大気汚染等の防止)

- 第8条 この条例の規定は、原子力基本法(昭和三十年法律第百八十六号)その他の関係法律の規定により講ずることとされている放射性物質による大気汚染、水質汚濁および土壌汚染の防止のための措置については、適用しない。

第2章 環境の保全に関する基本的施策

第1節 県が講ずる環境の保全のための施策等(施策の策定等に係る基本方針)

- 第9条 県は、環境の保全に関する施策の策定および実施に当たっては、第3条に定める基本理念にのっとり、次に掲げる事項の確保を旨として、総合的かつ計画的に推進するものとする。
- (1) 県民の健康が保護され、および生活環境が保全され、ならびに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること。
- (2) 森林、農地、水辺地等における多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて体系的に保全されとともに、生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られること。
- (3) 潤いと安らぎのある生活空間が形成され、人と自然との触れ合いが確保されるよう、清らかな水辺環境の形成、豊かな緑の創出、快適な都市環境の形成、地域の個性を生かした美しい景観の形成、歴史的遺産の保全および活用による文化的環境の形成等が図られること。
- (4) 環境への負荷の低減に資するよう、廃棄物の減量、資源およびエネルギーの消費の抑制または循環的な利用等が促進されること。

(県の施策の策定等に当たっての配慮)

- 第10条 県は、県が講ずる施策の策定および実施に当たっては、環境の保全について配慮するものとする。

(環境基本計画)

- 第11条 知事は、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境の保全に関する基本的な計画(以下「環境基本計画」という。)を定めなければならない。
- 2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
- (1) 環境の保全に関する総合的かつ長期的な目標および施策の大綱
- (2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- (3) 知事は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ福井県環境審議会の意見を聴かななければならない。
- (4) 知事は、環境基本計画を定めるに当たっては、県民の意見を反映することができるよう配慮するものとする。
- (5) 知事は、環境基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
- (6) 前3項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(環境白書)

- 第12条 知事は、県民に環境の状況、環境の保全に関する施策の実施状況等を明らかにするため、福井県環境白書を毎年作成し、公表しなければならない。

(環境影響評価の推進)

- 第13条 県は、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者が、その事業の実施に当たりあらかじめその事業に係る環境への影響について自ら適正に調査、予測または評価を行い、その結果に基づき、その事業に係る環境の保全について適正に配慮することを推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(規制の措置)

- 第14条 県は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し、必要な規制の措置を講じなければならない。
- 2 県は、自然環境の保全を図るため、自然環境の適正な保全に支障を及ぼすおそれがある行為に関し、必要な規制の措置を講じなければならない。
- 3 前2項に定めるもののほか、県は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めるものとする。

(助言、助成等)

- 第15条 県は、環境の保全上の支障を防止するため、環境への負荷を生じさせる活動または生じさせる原因となる活動(以下「負荷活動」という。)を行

う者が、その負荷活動に係る環境への負荷の低減のための措置をとることとなるよう、技術的な助言等を行うとともに、特に必要があるときは、適正な助成その他適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

（環境の保全に関する教育および学習の推進）

第16条 県は、環境の保全に関する教育および学習の推進を図るため、市町村その他の関係機関と協力して、県民および事業者が環境の保全についての理解を深めるとともにこれらの者による環境の保全に関する自発的な活動が促進されるよう、人材の育成、広報活動の充実その他の必要な措置を講ずるものとする。

（民間団体等の自発的活動の促進）

第17条 県は、県民、事業者またはこれらの者で組織する民間の団体（以下「民間団体」という。）が自発的に行う緑化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全に関する活動が促進されるよう、必要な措置を講ずるものとする。

（情報の提供）

第18条 県は、第16条の環境の保全に関する教育および学習の推進ならびに前条に規定する県民、事業者または民間団体の自発的な活動の促進に資するため、個人および法人の権利利益の保護に配慮しつつ環境の状況その他の環境の保全に関する必要な情報を適切に提供しよう努めるものとする。

（調査および研究の実施等）

第19条 県は、環境の保全に関する施策を適正に実施するため、公害の防止、自然環境の保全その他の環境の保全に関する事項について、情報の収集に努めるとともに、科学的な調査および研究の実施ならびに技術の開発およびその成果の普及に努めるものとする。

（監視等の体制の整備）

第20条 県は、環境の状況を把握し、および環境の保全に関する施策を適正に実施するために必要な監視、巡視、測定等の体制の整備に努めるものとする。

（環境の保全に関する施設の整備等）

第21条 県は、緩衝地帯その他の環境の保全上の支障を防止するための公共的施設の整備および河川、湖沼等の水質の浄化その他の環境の保全上の支障を防止するための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、下水道、廃棄物の公共的な処理施設その他の環境の保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備および森林の整備その他の環境の保全上の支障の防止に資する事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

3 県は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の適正な整備および健全な利用の

ための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

4 県は、前2項に定める公共的施設の適切な利用を促進するための措置その他のこれらの施設に係る環境の保全上の効果が増進されるために必要な措置を講ずるものとする。

（環境監査の普及）

第22条 県は、事業活動に係る環境の保全に関し事業者が自主的に行う環境監査について調査および研究を行い、その普及に努めるものとする。

第2節 地球環境保全の推進等

第23条 県は、地球の温暖化の防止、オゾン層の保護等の地球環境保全に関する施策を推進するものとする。

2 県は、国、他の地方公共団体または民間団体その他の関係機関と協力して、地球環境保全に関する調査および研究、環境の状況の監視、観測および測定、開発途上にある海外の地域等への環境の保全に関する技術等の提供等に努めるものとする。

第3節 環境の保全のための推進体制

第24条 県は、環境の保全に関する施策を総合的に推進するため、関係部局相互の緊密な連携および施策の調整を図るための体制を整備するものとする。

2 県は、市町村、県民、事業者および民間団体と連携し、環境の保全に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（平成7年3月16日）

表 1 - 3 福井県環境審議会委員名簿

(平成16年3月22日現在)

委員 会長：前波 實 副会長：服部 勇

部会長

区分	委員名		部会委員			
	職	氏名	生活環境	自然環境	野生生物	温泉
医学	福井県医師会長	西浦 幸男	○			○
環境保健学	福井大学教授	日下 幸則	○			
法律	弁護士	前波 實	○	○	○	
経済学	福井県立大学教授	岡 敏弘	○			
環境生態学	福井県立大学教授	北川 靖夫				
分析化学	福井大学教授	永長 幸雄	○			
廃棄物リサイクル	仁愛大学教授	加藤 隆夫	○			
環境教育	アルマス・バイオコスモス研究所代表	水上 聡子		○		
アメニティ	福井文化服装学院校長	朝日 恵子	○			
地質学	福井大学教授	服部 勇	○			○
昆虫学	福井大学名誉教授	佐々治 寛之		○		
造園学	元福井県立大学助教授	野田 敏秀		○		○
野鳥保護	日本野鳥の会福井県支部会員	上木 泰男		○	○	
自然保護活動	福井県自然観察指導員の会会員	大石橋 節子		○	○	
農業	福井県農業協同組合中央会長	池端 昭夫	○		○	
林業	福井県森林組合連合会長	長谷川 義治			○	
漁業（海域）	福井県漁業協同組合連合会長	小川 佐左エ門		○		
経済団体	福井県中小企業団体中央会長	荒井 由二	○	○		
建設業団体	福井県建設業連合会長	木原 一雄	○			
社会活動	福井県連合婦人会長	河原 はつ子	○			
消費者代表	福井県消費者団体連絡協議会副会長	辻 きぬ	○			
労働代表	連合福井女性委員会委員長	山下 利恵子	○			
地域活動	福井県生活学校連絡協議会推進委員	吉田 三恵	○			
市代表	福井県市長会長	酒井 哲夫		○		
町村代表	福井県町村会長	京谷 宗雄			○	
計		25名	16	10	7	4

特別委員

区分	職	氏名	生活環境	自然環境	野生生物	温泉
漁業（内水面）	福井県内水面漁業協同組合連合会長	仲嶋 忠次	○			
法律	弁護士	野村 直之				○
工業化学	福井高専名誉教授	高岡 和則	○			
植物学	福井大学助教授	横山 俊一		○		
哺乳類	京都大学講師	高柳 敦			○	
狩猟	福井県猟友会長	澤崎 貢			○	
自然と親しむ活動	福井県山岳連盟くろゆりクラブ副会長	船田 洋子		○		
温泉（芦原温泉）	芦原温泉旅館協同組合理事長	山口 輝望				○
温泉（旅館）	福井県旅館ホテル生活衛生同業組合常任理事	竹田 富九一				○
小計			2	2	2	3
《国の機関》						
北陸農政局生産経営流通部長		丸山 恵史	○			
福井森林管理署長		野久保 富男		○	○	
近畿経済産業局産業企画部長		陣山 繁紀	○			
近畿経済産業局資源エネルギー部長		東郷 洋一				○
国土交通省近畿地方整備局長		谷口 博昭	○			
敦賀海上保安部長		山口 晴久	○			
小計			4	1	1	1

(任期：平成16年2月1日～平成18年1月31日)

表 1 - 4 福井県公害審査会委員名簿

(平成16年 1 月31日現在)

氏 名	職 業 等
○ 小 島 峰 雄	弁 護 士
玄 津 辰 弥	〃
野 村 直 之	〃
山 川 均	〃
岩 堀 南 郎	医 師
宇 野 松 雄	〃
織 田 喜 一	〃
加 納 守 男	〃
巨 椋 和 子	薬 剤 師
別 所 遊 子	神奈川県立保健福祉大学教授
辻 壽 子	裁 判 所 調 停 委 員
羽 場 千 尋	建 築 士

(注) 1 は会長、○は会長代理

2 任期 3 年 (平成13年11月 1 日 ~ 平成16年10月31日)

表 1 - 5 福井臨工公害審査委員会委員名簿

(平成16年 1 月31日現在)

氏 名	職 業 等
○ 小 島 峰 雄	弁 護 士
野 村 直 之	〃
織 田 喜 一	医 師
加 納 守 男	〃
巨 椋 和 子	薬 剤 師
別 所 遊 子	神奈川県立保健福祉大学教授
永 長 幸 雄	福 井 大 学 教 授
横 山 俊 一	福 井 大 学 助 教 授
高 岡 和 則	福井工業高等専門学校名誉教授
羽 場 千 尋	建 築 士

(注) 1 は会長、○は会長代理

2 任期 3 年 (平成14年 9 月 1 日 ~ 平成17年 8 月31日)

表 1 - 6 市町村環境行政組織

(平成 16 年 3 月 1 日現在)

市 町 村 名	電 話 番 号	規制地域の 有無(注)	担 当 課	審 議 会 等	
				名 称	人 数
福 井 市	0776(20)5398 0776(20)5395 0776(20)5377	○	環境政策課 環境保全課 清掃清美課	福井市環境審議会	15
敦 賀 市	0770(22)8121	○	環境課	敦賀市環境審議会	20
武 生 市	0778(22)3003	○	環境保全課	武生市環境審議会	18
小 浜 市	0770(53)1111	○	環境衛生課	小浜市環境審議会	12
大 野 市	0779(66)1111	○	生活環境課	大野市環境保全対策審議会	12
勝 山 市	0779(88)1111	○	環境衛生課	勝山市環境審議会	16
鯖 江 市	0778(53)2220 0778(53)2262	○	環境課 環境政策室	鯖江市環境審議会	24
あ わ ら 市	0776(73)8018	○	生活環境課	(未定)	
美 山 町	07797(4)1111		町民税務課	美山町環境審議会	10 以内
松 岡 町	0776(61)1111	○	町民生活課		
永 平 寺 町	0776(63)3111		町民生活課		
上 志 比 村	0776(64)2211		住民税務課		
和 泉 村	0779(78)2111		総務課	環境保全審議会	10 以内
三 国 町	0776(82)3111	○	生活環境課	三国町環境審議会	12
丸 岡 町	0776(68)0807	○	福祉保健課		
春 江 町	0776(51)1100	○	さわやか町民課		
坂 井 町	0776(67)7501	○	住民環境課		
今 立 町	0778(43)7821	○	総務課	今立町環境審議会	10
池 田 町	0778(44)6000		環境向上推進室	池田町の水を清く守る審議会	9
南 条 町	0778(47)8000		総務課		
今 庄 町	0778(45)1417		環境建設課		
河 野 村	0778(48)7704		保健福祉課		
朝 日 町	0778(34)1234	○	住民福祉課	朝日町環境保全審議会	10
宮 崎 村	0778(32)7715	○	環境衛生課		
越 前 町	0778(37)7716		住民福祉課		
越 廼 村	0776(89)2112		総務課		
織 田 町	0778(36)2280	○	総務課		
清 水 町	0776(98)8801	○	住民生活課		
三 方 町	0770(45)9112		建設環境課		
美 浜 町	0770(32)1111	○	住民生活課	美浜町原子力環境安全監視委員会	
上 中 町	0770(62)2703		生活環境課	上中町環境保全審議会	10
名 田 庄 村	0770(67)2222		住民環境課		
高 浜 町	0770(72)7704	○	民生課		
大 飯 町	0770(77)1111		企画課		
計		20		15	

(注) 騒音・振動・悪臭に係る規制地域を有する市町村

表 1 - 7 市町村環境保全関係条例

(平成 15 年 4 月 1 日現在)

市 町 村 名	条 例 の 名 称	制定年月日
福 井 市	福井市あき地等の清掃保持に関する条例	昭和 52 年 3 月 29 日
	福井市廃棄物の処理および清掃に関する条例	平成 8 年 6 月 28 日
	福井市空き缶等の散乱およびふん害の防止に関する条例	平成 8 年 12 月 25 日
	福井市環境基本条例	平成 11 年 3 月 24 日
	福井市公害防止条例	平成 11 年 10 月 4 日
敦 賀 市	敦賀市環境保全条例	昭和 47 年 7 月 1 日
	あき地の環境保全に関する条例	昭和 56 年 3 月 31 日
	敦賀市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	平成 5 年 3 月 23 日
	敦賀市環境基本条例	平成 12 年 3 月 27 日
	敦賀市水道水源保護条例	平成 13 年 9 月 28 日
武 生 市	武生市環境基本条例	平成 8 年 3 月 26 日
大 野 市	大野市環境保全条例	昭和 49 年 4 月 1 日
	大野市地下水保全条例	昭和 52 年 11 月 10 日
	大野市廃棄物の処理および清掃に関する条例	平成 4 年 9 月 29 日
	大野市環境基本条例	平成 10 年 3 月 26 日
	大野市環境美化推進条例	平成 12 年 6 月 29 日
勝 山 市	勝山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和 47 年 3 月 28 日
	勝山市環境保全条例	昭和 48 年 6 月 25 日
	勝山市環境美化推進条例	平成 12 年 6 月 28 日
	勝山市環境基本条例	平成 15 年 3 月 28 日
鯖 江 市	鯖江市環境市民条例	平成 13 年 12 月 25 日
	鯖江市公害防止条例	平成 13 年 12 月 25 日
美 山 町	美山町環境保全条例	平成 8 年 9 月 17 日
和 泉 村	和泉村環境保全条例	平成 7 年 9 月 25 日
	和泉村環境美化推進条例	平成 12 年 7 月 20 日
三 国 町	三国町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和 47 年 9 月 13 日
	三国町環境保全条例	昭和 48 年 7 月 6 日
	三国町環境基本条例	平成 14 年 3 月 5 日
芦 原 町	芦原町空き缶等の散乱の防止に関する条例	平成 6 年 3 月 23 日
	芦原町土砂等による土地の埋立等の規制に関する条例	平成 6 年 4 月 4 日
金 津 町	金津町廃棄物の処理および清掃に関する条例	昭和 49 年 4 月 1 日
	金津町土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例	平成 6 年 6 月 1 日
春 江 町	春江町環境保全条例	昭和 48 年 7 月 10 日
坂 井 町	坂井町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和 50 年 3 月 27 日
今 立 町	今立町環境基本条例	平成 14 年 3 月 8 日
池 田 町	池田町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和 47 年 9 月 30 日
	池田町の水を清く守る条例	平成 13 年 6 月 18 日
朝 日 町	朝日町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和 47 年 3 月 22 日
	朝日町環境条例	平成 14 年 9 月 30 日
越 前 町	越前町廃棄物の処理および清掃に関する条例	昭和 47 年 3 月 14 日
清 水 町	清水町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和 47 年 9 月 1 日
	清水町生活環境美化条例	平成 9 年 3 月 27 日
	清水町環境保全条例	平成 14 年 10 月 1 日
上 中 町	上中町環境保全条例	平成 3 年 4 月 1 日
名 田 庄 村	名田庄村廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和 48 年 3 月 31 日
	名田庄村環境保全条例	昭和 59 年 6 月 27 日
高 浜 町	高浜町騒音防止条例	昭和 44 年 3 月 17 日
	高浜町環境保全条例	昭和 53 年 6 月 19 日
大 飯 町	大飯町環境保全条例	昭和 48 年 12 月 26 日

芦原町と金津町は合併してあわら市へ(平成 16 年 3 月 1 日)

表 1 - 8 市町村環境基本計画の策定状況

(平成 15 年 9 月現在)

市町村名	名 称	策定年月日	市町村名	名 称	策定年月日
武生市	武生市環境基本計画	平成 11 年 2 月 17 日	敦賀市	敦賀市環境基本計画	平成 14 年 3 月
大野市	大野市環境基本計画	平成 12 年 3 月 15 日	三国町	三国町環境基本計画	平成 15 年 2 月
鯖江市	鯖江市環境基本計画	平成 12 年 3 月 17 日	池田町	池田町環境向上基本計画	平成 15 年 9 月
福井市	福井市環境基本計画	平成 13 年 3 月			

表 1 - 9 環境立県 福井 重点施策一覧 (平成 15年度 6月現計予算)

(注) EMS 福井県庁環境マネジメントシステム

EMS 目標の詳細は、環境政策課ホームページ (<http://info.pref.fukui.jp/kankyuu/ems-menu.html>) をご覧ください。

1 資源の循環

(単位 千円)

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度 当初予算額	15年度 6月補正額	計	EMS (注) 目標番号
産業物の発生抑制	産業界におけるリサイクルシステムの構築と施設整備に対する支援を図ります。	産業廃棄物処理対策推進事業	廃対	産業廃棄物処理業者に対する監視指導	1,076		1,076	1
	「福井県産業廃棄物自主管理システム」対象事業所の拡大を図ります。		廃対					1
	環境自主行動計画の策定の普及を通して、事業所における生産工程を改善し、廃棄物の発生抑制を促進します。	(新) 環境マネジメントシステム構築支援事業	環政	「うち環境自主行動計画策定モデル事業		1,320	1,320	(54)
	製造業に対し、設計の時点から、修理や廃棄・リサイクル時のことを考慮した製品づくりに取り組むよう働きかけます。		廃対					
	公共工事においては、廃棄物の発生抑制に資する設計・施工方法を選択するとともに、関連する工事の連携により、建設廃棄物の発生抑制を推進します。		土管					10 11
	ごみの減量化やリサイクルを実践している団体で構成された「ごみゼロふくい推進協議会」による県民主導型運動を展開することにより、生ごみの減量やレジ袋の削減などに取り組めます。	ごみ減量化・リサイクル日本一推進事業	廃対	「再生品需要拡大のための積極的な広報	12,765		12,765	2
	子どもに対し、ごみの発生量をできるだけ少なくする工夫など、自分でできる取組みについて普及啓発を進めます。		廃対					
分別の徹底と資源としての有効利用	循環資源としての品質確保が難しく分別収集の取組みが遅れている品目について、分別収集品目の拡大を図ります。	ごみ減量化・リサイクル日本一支援事業	廃対	モデル地区における分別収集の試行に対する支援 分別収集体制の整備 ごみ減量化等に関する取組み	59,600		59,600	5
	生ゴミの市町村段階における分別収集システムの構築を図ります。		廃対					
	分別収集を徹底するための普及啓発を行います。	ごみ減量化・リサイクル日本一推進事業(再掲)	廃対	モデル地区における分別収集の試行に対する支援				5
リサイクル製品の利用拡大	「福井県リサイクル製品認定制度」、福井県リサイクル推進店登録制度」の充実を図るとともに、リサイクル製品の優先購入について県民への広報活動を強化します。	ごみ減量化・リサイクル日本一推進事業(再掲)	廃対	「再生品需要拡大のための積極的な広報				5
	福井県庁グリーン購入推進方針、や福井県建設リサイクルガイドライン」等に基づき、県が率先して、リサイクル製品や再生資材等を利用します。	環境対応事務用品導入	財活	事務用品のグリーン購入	32,000		32,000	10 103
	グリーン購入ふくいネット等の活動を通じて、企業・団体・県民に対して、環境調和型製品の情報提供やグリーン購入の普及啓発を行い、需要の拡大を図ります。	グリーン購入推進事業	環政	ガイドブック作成 情報紙発行 懇談会開催	1,140		1,140	101
不適正な処理の防止のための取組み	産業廃棄物が適正に運搬・処理されたことを確認する産業廃棄物管理票(マニフェスト)の適正な運用を徹底します。	産業廃棄物適正処理推進事業	廃対	産業廃棄物適正処理推進員による普及啓発	34,837		34,837	
	行政による立入検査等を強化し、安全で安心できる産業廃棄物処理施設や最終処分場の確保を図ります。	産業廃棄物最終処分場対策事業	廃対	公社運営に係る資金貸付金	684,637		684,637	6
		産業廃棄物処理施設整備事業	廃対	市町村への施設整備助成		105,526	105,526	
		民間管理型最終処分場監視強化対策事業	廃対	敦賀市内民間管理型最終処分場周辺の生活環境監視	5,857		5,857	
		民間管理型最終処分場対策事業	廃対	敦賀市内民間管理型最終処分場覆土効果確認調査、浸出液処理施設・新設水処理施設維持管理	72,400		72,400	
	小型焼却炉の構造、維持管理に関する基準を遵守するよう強く指導するとともに野外焼却の禁止を徹底します。	産業廃棄物不適正処理防止対策事業(再掲) 産業廃棄物適正処理推進事業(再掲)	廃対	不法投棄等防止標語コンクール 不法投棄防止啓発ポスター作成 ・(不法投棄未然防止啓発看板設置) ・(監視指導力、機材の整備) 不法投棄産業廃棄物の撤去支援 漂着産業廃棄物適正処理の支援 産業廃棄物適正処理推進員による普及啓発				7
	休日・夜間パトロール」や「スカイパトロール」、警察や隣接府県との連携など、行政による監視の強化を図ります。	産業廃棄物不法投棄対策事業	廃対	休日・夜間監視パトロール実施	7,495		7,495	7
	産業廃棄物不法処理防止連絡協議会」の活動を通じ、県民や事業者への意識啓発を強化するとともに、不法投棄110番」などの地域社会全体による監視体制を充実し、不適正な処理の防止を図ります。	産業廃棄物不適正処理防止対策事業(再掲) 産業廃棄物適正処理推進事業(再掲)	廃対	不法投棄等防止標語コンクール 不法投棄防止啓発ポスター作成 ・(不法投棄未然防止啓発看板設置) ・(監視指導力、機材の整備) 不法投棄産業廃棄物の撤去支援 漂着産業廃棄物適正処理の支援 産業廃棄物適正処理推進員による普及啓発	5,307		5,307	7
	民間事業者による整備状況を踏まえながら、県内で発生した産業廃棄物の適正処理体制の確立と循環型社会形成の推進を図るため、公共関与によるモデル施設(福井県リサイクル推進センター(仮称))の整備を進めます。	(財) 福井県産業廃棄物処理公社で対応	廃対					
	福井県リサイクル推進センター(仮称)においては、溶融炉を中心に、民間では設置が困難な管理型最終処分場を設置し、併せて資源分別、情報収集提供、研修の各機能を持った施設を整備します。							
資源循環システムの構築	リサイクル技術の指導や先進的環境関連技術の開発研究を促進し、企業への浸透を図ることにより、事業者の環境に配慮した事業活動への転換を支援します。	地域科学技術振興研究事業(再掲)	地技	環境関連など本県で成長が期待され、地域の科学技術振興に役立つ研究開発の推進				18
	産業物の適正処理やリサイクルの推進、新しい産業の振興や雇用の創出などが期待できる各種施設の集積を目指し、国の「エコタウン事業」を視野に置いた「資源循環拠点地域」について検討を進めます。	(新) 資源循環拠点地域具現化研究支援事業	廃対	資源循環拠点地域整備構想の具現化に向けた研究支援		1,400	1,400	8
	分別収集品目を拡大し、消費者の環境負担の少ない生活様式への転換を図り、限りある資源が適切に循環する社会の構築をめざします。	ごみ減量化・リサイクル日本一推進事業(再掲)	廃対	県民大会開催、街頭キャンペーン実施				3
	建設副産物対策連絡協議会」において、建設副産物の利用実態の把握と情報交換を進め、リサイクル率の向上に努めるとともに、建設廃棄物の活用や適正な処分を進めます。	建設副産物リサイクル推進事業	土管	インターネットを利用したより広域的な情報交換によるリサイクル率の向上	525		525	10
	再生資材を利用した住宅建設等に対する支援により、再生資材の利用を促進します。	福井県持ち家づくり資金利子補給制度	建住	工業化住宅で、再生資材使用量が床面積当たり0.02m ³ /m ² 以上を対象	1,293,562		1,293,562	

		(新) 良質住宅普及促進事業	建住	・再生資材、県産材等を活用した住宅への助成		46,000	46,000	53-2
	福井県下水汚泥処理総合計画(平成14年度策定予定)に基づき、下水処理場から発生する汚泥の安定した処理と有効利用を促進します。		都整					15
	家庭から排出される生ゴミや家畜糞尿等の未利用有機性資源の活用基本計画づくりを進め、地域の実情に応じた堆肥化施設の導入により、未利用有機性資源の循環システム体制を確立します。	未利用有機資源活用促進事業	農畜	・ブロック、市町村協議会開催	4,340		4,340	16
		農村振興総合整備統合補助事業	農村	施設用地の買収、造成および測量設計	547,500	-250	547,250	
		農村振興整備支援事業	農村	施設活用等の検討および広報活動	2,250		2,250	
		特別試験事業	農技	・ウメ栽培における天敵等を利用した減農薬技術の開発および剪定した枝を短期間で堆肥化する技術の開発	2,564		2,564	
	木質資源の多段階利用や利用困難な廃材の合理的な処理方法について検討を進め、木質資源の有効利用を推進します。	(新) 木質バイオマス利用推進事業	森づくり	・バイオマスエネルギー導入システムの検討、基本設計、事業採算性シミュレーション等の調査		4,000	4,000	18
	家畜排せつ物の管理の適正化と利用を図るため、処理施設および耕種農家と連携した広域堆肥化施設の整備を進めます。	家畜排せつ物処理・利用施設整備事業	農畜	家畜排せつ物処理施設の整備	13,463		13,463	16
	食品廃棄物のモデル的なリサイクル施設整備を支援し、食品産業等から排出される廃棄物の効率的な収集と高度利用を推進します。	食品産業環境対策推進事業	農振	・点検および巡回相談 ・リサイクル等技術研修会の開催	368		368	16
1 資源の循環 計					2,781,686	157,996	2,939,682	

2 環境関連産業の創造と振興

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度 当初予算額	15年度 6月補正額	計	EMS 目標番号
産・学・官 の連携による環境 関連技術 の開発	水質浄化、未利用資源の活用、省エネルギーなど環境関連技術に関する産・学・官共同研究開発を行うとともに、その成果の製品化・事業化を図ります。	地域科学技術振興研究事業	地技	環境関連など本県で成長が期待され、地域の科学技術振興に役立つ研究開発の推進	162,178	232,809	394,987	
	水質浄化技術や環境汚染物質の除去システムなど環境改善技術	(新) 湖沼水質浄化研究事業	環政	天然素材の水質浄化メカニズムの解明 ・底質の窒素、リン溶出メカニズムの解明		13,182	13,182	28-2
	輸送機械の構造部材に使用可能な超軽量複合材料の開発		地技					
	廃棄物として処理されている木屑などの未利用木質資源の活用技術		森づくり					
	地域材利用の長期耐用型健康木造住宅の開発やスギ材用途拡大などの長期炭素貯蔵に寄与する木材利用技術	在来工法における福井の地域特性への適応性の研究	土管	住宅の仕様から期待される性能と実測による性能との差異を検証し、地域特性との関係を研究	762		762	
	道路緑化や地熱空調システムなど環境保全型・環境創出型建設技術	のり面緑化工法調査研究事業	土管	生態系に配慮し、現地発生材料や地場産材を用いた斜面緑化の調査研究	1,902		1,902	17
		道路緑化技術研究事業	土管	緑豊かで親しみのある道路空間を創造する道路緑化技術の研究	4,164		4,164	
	・リサイクル資材を使用した舗装技術など省資源・リサイクル型建設技術の研究開発を進めます。	泥土処理技術の研究	土管	・石灰灰等を用いた泥土の適切な処理技術の研究	2,717		2,717	18
		資源循環型社会の形成を踏まえた耐久性のある舗装技術の研究	土管	・リサイクル材料を使用した耐久性のある舗装技術の開発	2,958		2,958	
	地熱利用の融雪システムや雪のエネルギーを利用した空調システムなど環境負荷の少ない雪対策技術	良好な環境を保全する低騒音舗装技術の開発および基礎杭利用地熱空調システムの研究開発	土管	・県産材の珪石を利用した雪にも強い低騒音舗装である排水性舗装の開発研究	2,204		2,204	43
環境関連 産業に対する 支援	廃棄物の適正処理やリサイクルの推進、新しい産業の振興や雇用の創出などが期待できる各種施設の集積を目指し、国の「エコタウン事業」を視野に置いた「資源循環拠点地域」について検討を進めます。	資源循環拠点地域整備構想策定事業(再掲)	廃対	資源循環拠点地域整備構想策定				8
	中小企業創造活動促進法や中小企業経営革新支援法に基づく融資および補助等により、独創的な技術やアイデアをもとに、環境関連ビジネス分野において新たな事業を展開する中小企業を支援します。	(新) 意欲ある企業支援資金貸付金	経支	独自性のある技術とやる気のある中小企業者の新しい事業展開に対するバックアップ		250,000	250,000	
	中小企業制度融資や中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金等により、環境関連ビジネス分野への新規参入等を支援します。	産業活性化支援資金の融資	経支		2,800,000		2,800,000	
	静脈産業を含めた環境関連産業の育成・振興を助長する補助・融資等の支援のあり方について検討を進めます。		廃対					
	環境関連ビジネス分野への新規参入や事業拡大を計画する中小企業に対し、産業支援機関等と連携し、経営支援施策や技術開発等に関する情報の提供を行います。		経支					
	新事業コーディネータや中小企業アドバイザー等、経営や技術開発等の専門家による相談、診断、助言により、環境関連ビジネス分野への新規参入等を計画する中小企業の円滑な事業展開を支援します。	中小企業経営技術診断助言事業	経支		15,184		15,184	
	ベンチャープラザをはじめとする商談会や異業種交流会等の開催により、環境関連ビジネス分野の事業に取り組む中小企業に対し、ビジネスパートナーとのマッチングの機会を提供します。	新事業創出支援事業の一部	経支					
	未利用有機性資源の堆肥化施設や未利用木質資源の加工施設の整備を進め、関連産業の振興を図ります。		森づくり					
	「福井県リサイクル製品認定制度」、福井県リサイクル推進店登録制度の充実を図るとともに、リサイクル製品の優先購入について県民への広報活動を強化します。(再掲)	ごみ減量化・リサイクル日本一推進事業(再掲)	廃対	・再生品需用拡大のための積極的な広報				5
	福井県庁グリーン購入推進方針、福井県建設リサイクルガイドライン等に基づき、県が率先して、リサイクル製品や再生資材等を利用します。(再掲)	グリーン購入推進事業(再掲)	環政	ガイドブック作成 情報紙発行 懇談会開催				10 103
環境調和型製品の 需要の拡大	環境ビジネス展の開催や県外で開催される環境ビジネス展等への企業の出展を支援し、環境調和型製品の販路拡大を促進します。	(新) 地球温暖化防止キャンペーン事業(再掲)	環政	・地球温暖化防止月間を中心にしたキャンペーンの実施				54

	グリーン購入ふくみネット等の活動を通して、企業・団体・県民に対して、環境調和型製品の情報提供やグリーン購入の普及啓発を行い、需要の拡大を図ります。（再掲）	グリーン購入推進事業（再掲）	環政	ガイドブック作成 情報紙発行 懇談会開催				101
	消費者に対し、再生品や環境調和型製品に関する情報を情報紙やインターネット等を通じて積極的に提供します。	ごみ減量化・リサイクル日本一推進事業（再掲）	廃対	再生品、リサイクル推進店の広報				5
	間伐材等木材（県産材）の公共工事における利用を積極的に推進し、県民への間伐材等木材の環境資材としての理解の醸成を図ります。	県産材利用推進対策事業	森づくり	協議会、講習会の開催 情報誌等によるPR活動、イベントの支援	2,410		2,410	
		県産材利用情報ネットワーク整備事業	森づくり	県産材の利用・供給等の情報収集、提供	1,077		1,077	
環境関連産業の創造と振興 計					3,018,586	495,991	3,514,577	

3 地球環境の保全

3-1 水環境など生活環境の保全

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度 当初予算額	15年度 6月補正額	計	EMS 目標番号
水環境の 保全 （ア 閉鎖性水域や 中小河川の水質保 全）	福井県汚水処理施設整備構想」に基づき、公共下水道事業、農業集落排水事業、林業集落排水設備整備事業、漁業集落環境整備事業、合併処理浄化槽などの各種事業間の調整を行い、効率のかつ着実に整備を進めます。	公共下水道等整備	都整	下水道普及率の向上	1,080,000	1,810,410	2,890,410	23
		漁業集落環境整備事業	水産	集落排水の整備	925,725	69,420	995,145	24
		林業集落排水施設整備事業	森づくり	集落排水の整備				
		農業集落排水事業	農村	集落排水の整備	1,305,240	586,438	1,891,678	25
		合併処理浄化槽設置整備事業	食衛	市町村が実施する合併浄化槽の設置に対する助成事業の補助		94,590	94,590	26
	自然界に存在する植物や微小生物の浄化能力の活用を含め、湖沼水質の改善策についての調査研究を進めます。	(新)湖沼水質浄化研究事業（再掲）	環政	天然素材の水質浄化メカニズムの解明 底質の窒素、リン溶出メカニズムの解明				28-2
		アオコ対策技術研究事業（地域科学技術振興研究事業の一部）	環政	水流装置、超音波・オゾン装置によるアオコ除去対策研究				27
		シジミ資源増大事業（地域科学技術振興研究事業の一部）	水産	シジミによる湖水の浄化研究				28
		環境にやさしい省力施肥技術の確立（地域科学技術振興研究事業の一部）	農技	大麦の養分吸収特性の解明 特性に合致した肥料を開発することによる全量基肥施肥技術の開発				30
	湖沼内に堆積しているヘドロのしゅんせつ等を行い、窒素、燐の溶出を防止するとともに、波打ち際を緩傾斜のなぎさとし、コン等が自生する植物帯の創出を図ります。	河川浄化事業	河川	堆積しているヘドロの浚渫等による水質浄化	120,000		120,000	29
		農業排水浄化促進事業	農畜	普及啓発	400		400	29
	水質汚濁防止法や「福井県公害防止条例」に基づく規制を徹底するとともに、三方五湖については、湖沼の富栄養化防止に関する工場・事業場指導要綱」に基づく排水基準の遵守を指導します。	工場排水取締強化事業	環政	工場立入による監視・指導	1,676		1,676	31
	都市中小河川については、生活排水対策や事業場排水への規制・指導などに加え、河川や水路自体の浄化能力の向上を図ります。	水と緑のネットワーク事業	河川	うるおいの失われてきた都市地域における、水の導水による水と緑の豊かなネットワークの形成	18,000		18,000	
	油の流出や魚類のへい死などの水質事故に迅速に対応するため、関係機関との連携の強化と事故防止のための啓発を行います。		環政					
	下水道や合併処理浄化槽等の適切な管理と法定検査等の周知を図ることにより、維持管理の徹底を図ります。	浄化槽設置者講習会	食衛	浄化槽設置者への講習	410		410	32
		合併処理浄化槽設置整備事業（再掲）	食衛	市町村が実施する合併処理浄化槽等の設置に対する助成事業への補助				26
	河川・湖沼の水質常時監視を実施します。	公共用水域常時監視事業	環政	水質の常時監視 河川38地点、湖沼19地点	11,495		11,495	33
		公共用水域測定計画策定事業	環政	常時監視計画の策定	150		150	
		水質保全計画策定事業	環政	水質保全計画の策定（深川）	792		792	35
	河川水質の改善を進めるため、現状の利用形態や水質の現況等に応じて環境基準の見直しを行い、より一層きれいな水質をめざします。	水域類型指定調査	環政	水域類型指定の見直し				34
水環境の 保全（イ 海域の水質保 全）	海域の水質常時監視を実施するほか、主要な海水浴場において大腸菌やO・157などの水質検査を徹底し、安全性を確認します。	公共用水域常時監視事業（再掲）	環政	水質の常時監視 海域33地点				33
	漁場環境の監視や生物モニタリング調査などの水質汚濁等に関する情報の収集により、沿岸・海域および内水面の水域環境の保全を図ります。	海水浴場水質調査	環政	海水浴場の水質調査	1,374		1,374	
		漁場保全対策推進事業	水産	漁場環境総合検討会の開催 漁場環境の監視とモニタリング調査	3,224		3,224	
	漁場や漁港内に浮遊・漂着した廃棄物の回収や海底の堆積物の除去を実施し、漁場環境の保全を図ります。	漁面環境保全事業	水産	漁港、漁場等の廃棄物の回収	9,500		9,500	
水環境の 保全（ウ 地下水汚 染の防止 と浄化の 推進）	地下水汚染の未然防止を図るため、有害物質の地下水への浸透の防止を徹底します。	工場排水取締強化事業（再掲）	環政	工場立入による監視・指導				（31）
	汚染の早期発見のため、今後とも、市町村等を通じて土地利用などの実情を十分把握しながら、効果的な地下水調査を継続的に実施します。	地下水質監視調査	環政	概況調査 年60地区 汚染井戸周辺地区調査 定期モニタリング調査	5,708		5,708	36
	汚染発見時には、飲用等による健康影響の防止を最優先に、地下水の利用者をはじめとする当該地域住民への速やかな情報提供を行います。							
	科学的な調査等の実施により、汚染原因の究明を行うとともに、汚染者負担の原則に基づき浄化対策の実施・指導を進め、汚染の拡大を防止します。							
水環境の 保全（エ 土壌汚染 防止対策 の推進）	有害物質取扱い工場・事業場に対し、汚染防止の指導を徹底します。		環政					
	有害物質取扱い工場・事業場の利用形態の変更や移転に際しては、土壌汚染状況調査や必要な対策を指導します。							
	汚染が判明した場合には、「指定区域」に指定し、情報を公表します。							
	土壌汚染により人の健康被害が生じるおそれがある場合は、土地所有者等に対し、汚染土壌の除去など、適正な土壌汚染対策を進めます。							

水環境の保全（オ地盤沈下の防止）	地盤沈下を早期に発見するため、地下水位と地盤沈下量の監視を実施します。	地盤沈下防止対策事業	環政	観測井での常時監視	180		180	37
	「福井県地盤沈下対策要綱」に基づき、地盤沈下地域において地下水の揚水制限や地下水利用の抑制に関する指導を徹底します。							
	地下水位の低下を防止するため、節水の合理化や雨水の地下浸透などの対策を推進します。	地下水位観測事業	生活	地下水の定点観測	432		432	37
	地下水を散水しない、あるいは節水型の消雪技術の開発と普及に努め、冬季における地下水の過剰揚水を防止します。	市街地での節水型散水消雪に関する研究	土管	交互散水方式の技術的確立、新方式画像センサーの採用、交差点内の消雪水準の検討、除雪併用消雪等による市街地の消雪の節水	1,457		1,457	
		地中熱融雪システムの研究（画像情報処理技術による路面積雪センサーの開発）	土管	CCDカメラ画像を利用した画像処理技術による路面積雪センサーの開発および情報の活用	1,706		1,706	19
大気環境の保全	工業用水や水道用水に河川水やダムの水を利用し、地下水の過剰揚水を防止します。	県営第一工業用水道事業 福井臨海工業用水事業 日野川地区水道用水供給事業 坂井地区水道用水供給事業	企 水道	地下水を利用していた企業や市町村に河川水等を浄化して供給することによる地下水の過剰揚水の防止	6,427,406	1,416,264	7,843,670	
	大気汚染テレメータシステムにより、県内全域の大気汚染状況の常時監視を実施します。	テレメーター常時監視事業	環政	常時監視測定（40局）	94,205		94,205	40
		大気汚染簡易測定	環政	降下ばいじん調査（5地点）	144		144	
	工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出を抑制するため、指導、規制を徹底します。	煙道行政検査・工場立入検査	環政	煙道検査（22工場） 工場立入	2,249		2,249	41
	硫酸酸化物や窒素酸化物の排出量の多い工場等については、地域特性や排出形態等に応じて公害防止協定を締結すること等により、排出抑制対策に取り組みます。		環政					
	県内における大気中のPM2.5の実態調査を進め、ディーゼル車等の排ガス等による粒子状物質の排出抑制策を検討します。	有害大気汚染物質監視調査	環政	優先取組物質の大気環境調査	2,628		2,628	42
	光化学オキシダントの高濃度時には、住民の健康被害を防止するため、注意報の発令等を市町村と連携して迅速に行うとともに、事業者に対し、燃料使用量の削減を要請します。		環政					
	低公害車や低燃費・低排出ガスの普及を促進します。	（新）低公害車導入促進事業（再掲）	環政	パンフレットによる普及啓発 市町村が行う購入補助への助成				60-2
	県が保有する公用車を計画的に低公害車へ切り替えます。		全庁					（113）
	不要なアイドリングや急発進の自粛、ノーマイカーデーの実施など、環境に配慮した自動車の使用に率先して取り組むとともに、その普及を図ります。	「ノーマイカーデー」推進事業	総交	キャンペーン等による啓発	3,863		3,863	60
騒音・振動・悪臭防止対策	道路に面する地域住民の生活環境を守るため、自動車騒音の常時監視を行います。	自動車騒音常時監視事業	環政	自動車騒音の常時監視	5,082		5,082	43
	新たに道路を建設する際には、必要に応じ、緩衝緑地帯の整備や道路構造の改善など自動車走行に伴う騒音・振動に対する対策に取り組みます。		土管					
	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、平成16年11月の改善期間までにすべての家畜排せつ物の野積み改善するため、処理施設や堆肥化施設の整備など環境改善施設の整備を進めます。	家畜排せつ物処理・利用施設整備事業（再掲）	農畜					16
		畜産経営環境保全総合対策指導事業	農畜	畜産経営環境保全推進協議会の開催 実態調査 巡回指導 悪臭防止対策指導	510		510	44
	騒音・振動・悪臭については、とりわけ市町村の役割が大きいことから、今後とも連絡を密にするとともに、必要に応じて地域指定などの見直しを進めます。	騒音振動防止対策事業 悪臭防止対策事業	環政 環政	規制地域の変更、実態調査等 規制地域の変更、実態調査等	270 630		270 630	43 44
災害時・緊急時における環境保全対策	災害・緊急時の特性に応じて、速やかに大気や水質等の調査を実施し、結果を公表します。		環政					
	重油等による大規模な海洋汚染に対しては、国等の関係機関と連携し、迅速的確な対応を図ります。		環政					
	有害物質保有情報の集積など、二次的な環境汚染を防止するための事前対策に努めます。		環政					
3 - 1 小計					10,024,456	3,977,122	14,001,578	

3 - 2 化学物質等による環境汚染の防止

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度当初予算額	15年度6月補正額	計	EMS目標番号
化学物質対策の推進（ア）ダイオキシン類の排出抑制と監視の徹底	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、特定施設設置者に対し、排出基準や構造基準の遵守、自主測定結果の報告の徹底などを指導します。	ダイオキシン類行政検査事業	環政	特定事業所のダイオキシン類検査	4,473		4,473	45
	県内の特定施設等からのダイオキシン類排出総量の把握とその削減に努めます。	ダイオキシン類行政検査事業（再掲）	環政	特定事業所のダイオキシン類検査				45
	小型焼却炉の構造、維持管理に関する基準を遵守するよう強く指導するとともに野外焼却の禁止を徹底します。	廃棄物不法投棄対策事業（再掲）	廃対	休日、夜間監視パトロール				7
	ダイオキシン類の発生を抑制するため、廃棄物の減量化や分別の徹底を推進します。	ごみ減量化リサイクル日本一推進事業（再掲）	廃対	県民大会開催、街頭キャンペーン実施				3
	大気・水質・土壌等の環境中におけるダイオキシン類の実態調査を継続的に実施するとともに、食物由来も含めた人の摂取量等について、調査研究を推進します。	ダイオキシン類常時監視事業	環政	大気、水質、底質、土壌の調査	29,450		29,450	46
		化学物質環境対策推進事業	環政	ダイオキシン類等の研究施設整備調査研究	72,896		72,896	47
	環境汚染や健康被害の未然防止を図るため、環境ホルモンに関する正確な情報を収集するとともに、正確で分かりやすい情報を提供します。		環政					
化学物質対策の推進（イ）環境ホルモンの実態調査と対策の検討	環境ホルモンの環境中での実態調査をはじめ、環境影響や排出抑制技術等に関する調査・研究の推進に努めるとともに、発生源に対してはその削減を指導します。	化学物質環境対策推進事業（再掲）	環政	環境ホルモン等の研究施設整備調査研究				49
	農耕地・ゴルフ場での農薬の使用等に対し、水質調査等の監視をより一層強化します。	ゴルフ場農薬水質調査	環政	ゴルフ場排水の農薬調査	113		113	50
化学物質対策の推進（ウ）農薬の安全使用と低減化の推進	薬剤防除安全確認調査	森づくり		松くい虫防除薬剤の気中濃度、水質調査	3,451		3,451	
	農薬の適正な販売・使用を徹底するため、農薬安全使用講習会の開催や農薬管理指導士の認定および農作物病害虫防除基準」の策定を継続的に実施します。	農薬安全対策事業	農畜	作物、土壌中の農薬残留調査	513	2,569	3,082	51
			農振	農薬管理指導士研修会の開催 講習会・研修会の開催	2,443		2,443	51

	農薬の安全使用を徹底するとともに、農薬や化学肥料を極力使用しない環境に配慮した栽培技術の研究・推進に努めます。	特別試験事業（再掲）	農技					
	既に使用が禁止されている古い農薬等の環境への流出防止に向けて、農業協同組合等を通じて農薬の回収を徹底するなど、適正な管理・処分を行います。		農畜					
	減農薬をめざした主要病害虫の防除技術の確立に取り組みます。	農薬使用判断基準策定事業	農畜	・要防除水準適合性調査	1,600		1,600	51
		フェロモンを利用したハスモンヨトウ、コナガ等の害虫防除技術の確立	農技	・誘引フェロモンを活用した化学農薬を削減できる防虫技術の確立	884		884	52
	農作物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）に基づく有機農産物や有機農産物加工食品の認証制度や、農薬・化学肥料の使用の低減に取り組む農業者を認定する「エコファーマー」制度、県独自の「福井県特別栽培農産物認証制度」を生産者・消費者の双方に普及します。	有機農産物等認証証制度推進事業 (新) 環境調和型農業福井モデル育成事業	農畜	・県特別栽培農産物認証制度の推進 ・集団で環境調和型農業に取り組むエコファーマーを中心としたモデル集団への、技術習得や設備導入、販売促進支援による育成	13,800		13,800	
			農畜			6,650	6,650	52-2
化学物質対策の推進（PCBの適正な保管・処理の推進）	・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」等に基づき、国と協力してPCB廃棄物を確実に適正に処理します。 ・PCB廃棄物の保管状況等の把握に努めるとともに、事業者に対し、適正な保管・管理について指導を徹底します。	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金拠出金	廃対	・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理を推進するための基金に拠出	13,000		13,000	
			廃対					
化学物質対策の推進（化学物質等による環境汚染・健康影響の未然防止）	化学物質の人に対する健康影響に加えて、生態系への影響についても、情報の収集・解析や調査研究を進めます。	化学物質環境汚染実態調査	環政	・河川、底泥、魚類の化学物質調査	306		306	
		県立学校シックハウス対策事業	学振	・校舎に使用される有機化学物質に関する定期検査の実施		4,572	4,572	
	・未規制の化学物質の使用について、必要に応じて新たな規制・指導を検討します。		環政					
情報の整備と提供（ア 情報の整備）	化学物質を取り扱う事業者に対し、PRTR法の普及を図り、事業者自身による化学物質の管理と使用量の削減を促進するとともに、適切な化学物質対策を進めるため、PRTR制度で得られたデータの整備を強化します。		環政					48
	・ダイオキシン類や環境ホルモンなどの化学物質について、より正確な情報を収集します。		環政					
情報の整備と提供（イ 情報の提供）	研修会などを通して、化学物質等安全データシートの活用等を周知し、化学物質や化学物質を含む製品に関するスムーズな情報提供を図ります。		環政					
	・県民に対し、化学物質に関する情報をわかりやすく提供していきます。		環政					
3 - 2 小計					142,929	13,791	156,720	

3 - 3 温暖化防止対策等、地球環境の保全

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度当初予算額	15年度6月補正額	計	EMS目標番号
温室効果ガスの排出抑制（ア 省エネルギーの推進）	環境自主行動計画の策定等を通して、省エネルギーに配慮した計画的・継続的な事業活動を促進します。	(新) 環境マネジメントシステム構築支援事業（再掲）	環政	・「環境自主行動計画策定モデル事業」				54
	エネルギーの使用の合理化、再生資源の利用等に取り組む中小企業に対し、指導員を派遣等により、実状に即した解決策を具体的に支援し、エネルギー使用合理化設備の導入を促進します。							
	省エネルギー診断や設備の改善、省エネルギー効果の検証等の包括的なサービスを提供するESCO事業に関する情報を提供し、その活用を促進します。		環政					
	環境ふくみ推進協議会「資源とエネルギーを大切に」する運動福井県推進会議、「アースサポーター」地球温暖化防止活動推進員等を通して、省エネルギーなど環境とエネルギーの関わりについて県民の理解を深めるとともに、家庭における省エネルギーの取組みを促進します。	省資源運動推進事業 (新) 地球温暖化防止実践活動促進事業	生活 環政	・省資源に関する普及啓発 ・地球温暖化防止計画推進事業 ・エコオフィス宣言事業所推進事業 ・温暖化ストップ親子大作戦展開事業 ・地域活動支援事業	1,293 5,700		1,293 10,700	53 54
		(新) 地球温暖化防止キャンペーン事業	環政	・地球温暖化防止月間を中心にしたキャンペーンの実施		18,900	18,900	54
	地球温暖化防止活動推進センターを設置し、情報提供などセンターの活動を通して自主的な取組みや団体の活動を支援します。		環政					
	街灯などの照明の効率化を通して、省エネルギーの推進を図ります		道保					
温室効果ガスの排出抑制（イ 新エネルギーの導入）	風力・太陽光など新エネルギー設備を率先して導入することにより、導入効果の検証を進め、その普及を図ります。	太陽光発電設備設置推進事業	電振	・県有施設への率先導入		95,800	95,800	57-2
		(新) 太陽光発電等住宅設備設置促進事業	建住	・住宅用太陽光発電設備の設置費の一部助成		90,000	90,000	57-3
	県営住宅団地など県有施設において、太陽光発電設備を設置するモデル事業に取り組めます。		建住					55
	福井県の気候・風土にあった省エネルギーや太陽光発電などの新エネルギー設備を取り入れた環境共生住宅の普及を図ります。		建住					
	水力発電とともに環境負荷の少ない風力発電を行い、石油代替エネルギーを確保します。	水力発電事業	企・電気	・中島、滝波川第一、真名川、山口、中島第二、広野の計6箇所	2,274,279	242,366	2,516,645	
		風力発電事業	企・電気	・福井市国見岳	36,344	-2	36,342	(57)
	地熱利用の融雪システムや雪のエネルギーを利用した空調システムなど、環境負荷の低減をめざした雪対策技術の開発を進めます。	地中熱融雪システムの研究（再掲）	土管	・基礎杭利用地熱融雪の橋梁での適用に関する研究および専用杭による地中熱融雪技術の研究				19
		雪冷熱利用空調システムの研究（再掲）	土管	・福井地域における雪の保存方法の確立および環境負荷のない自然の冷熱源としての空調システムへの応用				
		(新) 利雪技術導入促進事業	生活	・雪を冷熱源とする雪冷熱エネルギーの普及啓発		1,160	1,160	58-2
	未利用木質資源の多角的な利用および化石燃料の使用抑制を図る観点から、バイオマスエネルギーとしての利用の検討を進めます。	(新) 木質バイオマス利用推進事業（再掲）	森づくり	・バイオマスエネルギー導入システムの検討、基本設計、事業採算性シミュレーション等の調査				18

温室効果ガスの排出抑制 (環境負荷の少ない交通対策の推進)	不要なアイドリングや急発進の自粛、ノーマイカーデーの実施など、環境に配慮した自動車の使用に率先して取り組むとともに、その普及を図ります。(再掲)		全庁					60
	公用車への低公害車の率先導入に努めるとともに、県民や事業者への低公害車の普及を図ります。(新)	低公害車導入促進事業	環政	バンフレットによる普及啓発 市町村が行う購入補助への助成		9,700	9,700	60-2
	環境負荷の少ない車両による配送を求める「グリーン配送」の導入や物流の効率化について検討を進めます。		環政					
	電車やバスなどの公共交通機関の利用促進を図るための都市づくりについて検討を進めます。		都計					
	駅周辺での駐車場や駐輪場の整備によるパークアンドライド、サイクルアンドライドの推進等により、電車、バスなどの公共交通機関の利用を促進します。(新)	新世紀ふくし生活交通活性化支援事業	総交	市町村が行う利用促進の取組みに対する支援		35,000	35,000	
		(新) パークアンドライド渋滞対策モデル事業	道保	モデルケースとして鉄道駅周辺へのパークアンドライド型の駐車場整備		141,000	141,000	59
温室効果ガスの排出抑制 (省エネルギー型の都市構造の構築)	コミュニティバス、福祉バスの導入など新たな取組みを促進します。(新)	生活バス路線確保対策事業	総交	生活バス路線における運行経費等の補助	505,156		505,156	59
		(新) フレンドリーバス試行事業	総交	県立施設と福井駅を結ぶ無料送迎バスの試行運行		42,410	42,410	59
	土地利用の規制等により、コンパクトな市街地に誘導することで、エネルギー利用の効率性の向上を図る。		都計					
森林資源の保全と利用	本県の総面積の75%を占める森林の適切な保全や植林・保育・間伐等の森林整備の着実な推進を図り、森林による二酸化炭素の吸収源対策を推進します。	共生保安林整備事業	森づくり	快適な生活環境の保全、形成を図るための総合的森林整備	185,850	98,700	284,550	71
		保安林改良・保育事業	森づくり	荒廃保安林の改植等	541,800	24,150	565,950	71
		保安林整備管理事業	森づくり	保安林の指定・解除等 保安林の適正かつ円滑な整備管理	6,350		6,350	71
		(新) 森林吸収源対策推進プラン策定事業	森づくり	管理不十分な森林における必要な森林整備等の推進を図るためのプラン策定	1,416		1,416	61-2
		造林補助事業	森づくり	保育、間伐等の森林整備の助成	2,058,235		2,058,235	72・74
	森林整備を確保するための支援体制や具体的な整備手法等について検討を進めるとともに県民参加による森林づくりを推進します。	豊かな海の森林づくり推進事業	森づくり	林業者と漁業者等県民との連携による森林づくりへの支援	600		600	
		森林整備地域活動支援交付金事業	森づくり	日常の森林管理活動に対する支援(交付金の交付)	327,000		327,000	
	炭素の長期にわたる貯蔵および化石燃料の使用量抑制のため、再生可能な資源である間伐材等木材および木質資源の公共施設や公共工事での積極的な利用を推進します。	県産材利用推進対策事業(再掲)	森づくり	(再掲)				
		木とのふれあい施設づくり推進事業	森づくり	公共施設の木造、木質化等への助成	13,500		13,500	62
		(新) 木とのふれあい環境づくり推進事業	森づくり	市町村等が行う県産材を使用した製品導入等に対する助成		10,000	10,000	
		公共土木資材利用開発事業	森づくり	研究会の開催 普及とバンフレットの作成 基礎調査、研究等	2,050		2,050	
		県産間伐材流通促進対策事業	森づくり	間伐材の搬出補助 バンフレット作成、認証制度	57,565		57,565	62
		(新) 安心と満足の福井材ふれあい事業	森づくり	福井材の生産に対する助成および普及啓発、販路拡大のための実		11,945	11,945	
	近頃の山の木で家をつくる運動の展開等を通じて、住宅等での木材(県産材)の利用拡大を促進します。	県産材利用推進対策事業(再掲)	森づくり	(再掲)				
		県産材利用情報ネットワーク整備事業(再掲)	森づくり	(再掲)				
	森林生態系に配慮した多様な森林施策などの知識・技術を有した若い労働者をはじめとする森林整備を担う人材の確保・育成を図ります。	森林整備担い手育成確保総合対策事業	森づくり	新規林業者の募集、研修等の実施	37,324		37,324	
		森林組合等経営基盤強化対策事業	森づくり	研修会、協議会等の実施 森林地図情報整備、事業提携の推進等	10,567		10,567	
フロン回収・破壊の推進	フロン回収破壊法に基づき、フロンの回収・破壊が適正に行われるよう、回収を担う登録業者等に対する監視・指導を徹底します。	フロン回収推進事業	環政	フロン回収推進会議の開催 フロン回収の普及啓発 回収引取業者の登録	136		136	63
	オゾン層やフロン回収等に関する情報を県民に提供するとともに、回収・破壊費用の負担について周知・徹底します。							
酸性雨の監視	国が実施する酸性雨対策調査へ参画するほか、県内の酸性雨の実態を継続的に実施します。	酸性雨監視調査	環政	酸性雨モニタリング 陸水モニタリング(夜又ヶ池)	2,767		2,767	64
	自然的・人為的要因が見られない夜又ヶ池において、酸性雨による湖水への影響や土壌の緩衝能力に関する調査を実施します。							
国際環境協力	環境保全や国際環境協力に関する情報を整備・発信するとともに、これらの情報の提供等を通して県民・事業者の国際環境協力を促進します。		環政					
	開発途上国などの環境問題の解決に貢献するため、環境分野における研修生の受け入れを推進します。	浙江省技術研究員受入事業	国際	研修員受入	26,238		26,238	65
3-3 小計					6,094,170	826,129	6,920,299	
3 地球環境の保全 計					16,261,555	4,817,042	21,078,597	

4 自然との共生

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度 当初予算額	15年度 6月補正額	計	EMS 目標番号
すぐれた自然環境の保全	白山国立公園とそれに隣接する奥越高原県立自然公園は、一団として隣接県にまで広がりを持っていることから、地域をはじめ国や関係する県等とも広く連携しながら適切に保全・管理します。	公園管理指導事業	自保	「自然公園法」に基づく許可事務の適正な運営と管理	4,700		4,700	66
	越前加賀海岸国定公園の長距離にわたって連続するすぐれた景観や藻場などの生物の生息環境を、地域と連携しながら適切に保全・管理します。							
	自然度の高い貴重な自然を有する自然環境保全地域について、今後も適切に保全します。	自然環境の保全事業	自保	敦賀市池河内湿原の保全・管理	300		300	67
		自然環境保全条例の施行	自保	環境審議会の部会の開催	582		582	
	野生鳥獣の生息地の確保を図るため、地域の理解を得ながら、既設鳥獣保護区の適切な管理を行います。	鳥獣保護事業	自保	保護区を明示する管理標識(柵)の設置・管理	260		260	68
	鳥獣保護区の新規設定に当たっては、自然公園制度や国の「緑の回廊計画」、隣県の保護区等との連携に留意しながら、計画的に広域的な生息地の確保を図ります。		自保					

身近な自然環境の保全（ア 里地・里山の保全および活用）	里地里山の二次的自然環境の生物多様性を保全するため、希少野生生物の生息・生育地として特に重要な里地里山（重要里地里山）を抽出し、環境学習等による活用や持続的な保全管理の方法について地域住民や市町村と連携し、部局横断的に検討を進めます。	（節）重要里地里山の保全・活用対策事業	自保	希少野生生物の生育状況調査および「重要里地里山」の選定		3,767	3,767	68-2
	地元住民やNPO、ボランティア等と連携しながら希少野生生物の生息地の維持管理や監視に取り組みます（福井県版グリーンワーカー制度）。		自保					
	中山間地域等直接支払制度を推進し、農地の保全に努めるとともに、集落が行う自然生態系の保全に資する取り組みを支援します。	中山間地域等直接支払交付金事業	農振	農業生産活動等を行う農業者等に対する直接支払い交付金の交付	584,932		584,932	
	中山間地域の棚田等が持つ公益的機能を維持・増進するため、環境との調和に配慮した農業生産基盤等の整備、地域住民による保全マップの作成や農地の保全・管理を行う組織・人材の育成を図ります。	中山間地域総合整備事業	農村	農業生産基盤、農村生活環境基盤、活性化施設の整備	1,464,493	1,091,193	2,555,686	70
		ふるさと水と土ふれあい事業	農村	土地改良施設の保全整備	38,796	87,033	125,829	
		ふるさと水と土保全基金事業	農村	ふるさと保全指導員研修、基本対策作成	2,660		2,660	
		棚田地域保全基金事業	農村	土地改良施設保全のための資機材支援	2,280		2,280	
	福井県都市計画マスタープランに基づき区域区分等の都市計画制度を活用することにより、郊外での無秩序な開発を抑制するとともに、都市を取り巻く良好な自然環境を保全します。	福井県都市計画マスタープラン策定事業	都計	都市計画マスタープランの策定	4,905		4,905	
	農業農村の基盤整備においては、自然に親しめる生態系や景観に配慮した整備を進めます。	かんがい排水事業	農村	農業用排水施設の整備	3,799,320	1,842,583	5,641,903	69
		経営体育成基盤整備事業（ほ場整備）	農村	農業基盤整備、農業生活基盤整備	1,871,291	308,393	2,179,684	
		地域用水環境整備事業	農村	農業水利施設の整備	128,100		128,100	69
	森林所有者等の自助努力では整備が期待されない森林について、公的主体による多様な森林整備を推進します。	共生保安林整備事業（再掲）	森づくり	生活環境保全のための総合的森林整備				71
	県民が森とふれあえる保健休養の場などの利用や森林生態系の保全を図るため、適切な森林の整備・保全を推進し、森林の公益的機能の維持保全を図ります。	森林空間総合整備事業	森づくり	（造林補助事業の内数）				
		松くい虫被害総合対策事業	森づくり	伐採駆除や薬剤散布等総合的な防除	93,713		93,713	75
身近な自然環境の保全（イ 身近な地域における自然環境の復元）	野鳥やトンボなど生き物とのふれあいにより四季を感じることのできる地域づくりをめざして、公共事業における多自然型工法の採用や学校ビオトープの整備への技術的支援等に取り組みます。		自保					
	身近な自然環境が環境学習に活用されるよう努めます。		自保					
	野鳥や昆虫、水生生物などの身近な生き物が生息し、移動しやすい中継地空間として、都市部におけるビオトープの整備を進めます。		自保					
	里地里山や田園地域から市街地に緑の連続性を持たせるため、都市公園等の整備に際してはその配置に配慮するとともに、それらを相互に結ぶ道路の緑化や沿道における緑の保全と整備を図ります。		自保					
	身近で日常的なレクリエーションの場となる公園の整備や鳥獣緑地等の保全、工場周辺等での緩衝緑地の整備を図ります。	自然公園等整備事業（再掲）	自保	国立、国定、県立自然公園の公園施設の整備				
		テクノボーイ福井ふれあい自然公園（仮称）整備事業	企 経営	テクノボーイ福井での自然を活かした公園整備	81,308		81,308	
	福井県広域緑地計画や市町村が策定する緑の基本計画に基づき、都市内の緑地を保全・整備します。		都整					76
	地域づくりの中で主体的に自然環境の保全・復元に取り組んでいる住民やNPO、団体等と連携した保全活動を進めます。		自保					
	地域への指導者の派遣や活動に関する相談等の支援を組織的に行うため、自然保護を普及する拠点施設（自然保護センター、海浜自然センター等）を中核とした地域支援ネットワークの形成を図ります。		自保					
	子どもたちの遊び場や自然体験・環境学習の場となるよう、地元や市町村等と連携しながら、里地・里山の保全・活用に部局横断的に取り組みます。		自保					
	希少野生動物植物の保護など生物多様性の確保（ア 分布情報の集積と保護対策）	レッドデータブック作成事業	自保	レッドデータブックの作成、配布	3,353		3,353	77
	自然環境情報をもとに、開発行為による生息環境の改変に対する保全措置をはじめ、地域固有の貴重な自然環境と希少野生生物の持続的な保護対策を検討します。	（節）地域と連携した里地希少野生生物保全対策事業	自保	武生西武重点地域における総合的計画の策定	4,800		4,800	77-2
	農林業活動によって維持されてきた雑木林や溜池・水路・棚田などの里地環境に依存してきた希少野生生物を保護するため、営農の持続を図るなど生息環境の保全に努めます。また、農業生産基盤の整備に当たっては環境との調和に配慮します。	農業農村環境計画策定事業	農村	市町村による農業農村整備事業における環境への配慮や、環境保全の基本的な計画、具体的な方策を策定	17,250		17,250	86
	公共事業等による生息環境の改変を極力避けるため、事業者に対し施設配置計画や工法の検討などの配慮について指導・調整します。	自然共生・環境創造支援調査事業	農村	地域の生態系や環境に配慮した技術的な方策の検討	5,000		5,000	16
希少野生動物植物の保護など生物多様性の確保（イ 移入種問題の検討）			河川					
	ブラックバス、ブルーギル等の移入種による自然生態系への影響が懸念されるため、移入種の侵入防止、駆除などの対策について規制強化も含め検討を行います。	外来魚被害緊急対策事業	水産	外来魚駆除に係る経費の助成	700		700	

野生鳥獣と人間社会との共生	自然を構成する重要な要素である野生鳥獣と人との共生をめざすため、第9次鳥獣保護事業計画（H14～18年度）を着実に実施します。		自保						
	森林に被害を及ぼす野生鳥獣との共生をめざし、被害回避技術や施業技術の開発・普及に努めます。	造林補助事業（獣害回避対策）	森づくり	鳥獣害防止施設等への助成	13,128		13,128		
	生息数が増加し、分布域の拡大も予想されるシカについて、生息密度や生息環境等を科学的に調査した上で、特定鳥獣保護管理計画を策定し、科学的・計画的な個体数管理を図ります。	特定鳥獣保護管理計画策定事業	自保	シカを科学的な調査、知見に基づいて計画的に保護管理するための計画の策定	9,583		9,583	77-3	
	農林業被害を増加させているシカやイノシシ等について、適切な駆除が実施されるよう市町村の有害獣駆除事業を支援します。	有害獣駆除対策事業	自保	市町村が実施する有害獣駆除に係る経費の一部補助	6,565		6,565	77-4	
	野生獣による農作物被害を予防するため、防護柵の設置やパトロール威嚇に取り組みます。								
自然とのふれあいの推進（ア 県民ニーズに合った自然公園等の施設整備）	園地、歩道、駐車場、便所など、自然の中でより快適に活動できる施設を改修、整備します。なお、施設整備に当たっては、太陽光利用施設や透水性舗装など、自然への負荷軽減に配慮します。	自然公園等整備事業	自保	国立、国定、県立自然公園の公園施設の整備	236,922		236,922	78	
	自然の仕組みの学習など自然観察のための施設を整備します。	デクノポート福井ふれあい自然公園（仮称）整備事業（再掲）	企 経営	デクノポート福井での自然を活かした公園整備					
	湿原における植生踏み荒らし防止のための木道など、貴重な自然を保護するための施設を整備します。	（新）池河内管理木道改修事業	自保	池河内湿原の管理用木道の改修	20,000		20,000		
自然とのふれあいの推進（イ 自然観察会等ソフト対策の充実および人材育成）	自然保護を普及する拠点施設等を中心に、農林業体験活動等との連携を図りながら、自然観察会や多様な自然の姿を五感で体験する講座等、本県の豊かな自然を体感する幅広いソフト事業の充実に取り組みます。		自保						
	市町村や学校、各種団体と連携して優れた自然環境保全の重要性について一層の普及啓発を進めます。		自保						
	自然保護センターや海浜自然センターを活用し、県民ニーズに対応した自然体験学習の場と機会を提供します。	自然保護思想普及啓発事業	自保	・自然保護センター ・自然観察会、愛鳥教室、天体観望会 ・リーダー養成講習会等 ・海浜自然センター ・スノーケリング、自然観察等	7,642		7,642	79・80	
	自然に関心を持つナチュラリストや自然観察会等の指導ができるナチュラリストリーダーを養成します。								
	観察会・地域活動の指導者・助言者として、農林業従事者など幅広い分野の人材に協力を得て、指導者派遣などの多様なニーズに対応します。								
	子どもの食農・環境に関する学習体制を整備し、次代を担う農業者の確保や農業農村の持つ多面的機能に対する関心の醸成に取り組みます。	（新）福井の豊かさを支える農業農村環境学習推進事業	農村	・小学生等に対する農業農村の多面的機能についての学習実施 ・学習のための簡易な施設整備		1,750	1,750		
	森林や林業と人のかかわりあいを深め、森林の持つ多面的機能と環境の大切さについて理解を図るため、野外・体験学習会の開催やジュニアフォレストサポーターの養成に取り組みます。	森の学習普及事業	森づくり	・小学生に対する野外学習、体験学習の実施 ・指導者、ジュニアフォレストサポーターの養成 ・林業後継者グループ活動への支援	4,614		4,614	81・82・83	
	地域の豊かな自然・文化や農林漁業体験を楽しむエコツーリズム、グリーン・ツーリズムの推進を図ります。	（新）福井型エコツーリズム推進事業	自保	・自然の語り部研究および体験プログラム事前調査		2,700	2,700	79-2	
		福井の農村漁村グリーンツーリズム促進事業	農振	・実践農家の組織化と育成、体験交流情報の収集 ・インストラクター等人材育成	40,300		40,300		
自然とのふれあいの推進（ウ 森や水辺のふれあいの機会や場の創出）	生態系や親水性に配慮し自然と共生した水辺環境を復元するとともに、まちづくりと一体となった良好な水辺空間を整備・保全することにより、気軽に水に親しむことができる安心な水辺の復元や創出を進めます。	河川環境整備事業（再掲）	河川					84	
	小学校に近い河川において、自然の状態を極力残しながら、水辺に近づける河岸や瀬・淵、せせらぎの創出、遊歩道の整備などを進め、身近な遊び場・教育の場として活用します。	水辺の案校プロジェクト	河川	・子どもたちが河川で行う自然体験・自然学習の推進	30,000		30,000	84-2	
	子どもたちが「水辺に親しみ・学び・遊ぶ」機会の提供や支援を行います。	水辺の自然体験活動推進事業	河川	・エコメイトリーダーによる自然体験活動の推進		3,615	3,615	84-2	
	市街地周辺や自然環境の優れた地域の森林において、地域住民のニーズに対応した生活環境や自然環境を保全・創出するための森林整備を進めます。	共生保安林整備事業（再掲）	森づくり					71	
		（新）里山の森林づくり推進事業	森づくり	・里山林での市民参加型の森林整備 ・自然体験活動の実施と活動支援		3,600	3,600	84-3	
自然環境基礎データの収集と活用（ク データの収集、分析、情報提供）	「みどりのデータバンク調査」や「福井県版レッドデータブック」を始めとする県内の自然環境に関する基礎データに加え、データの更新や新たな分野のデータ収集を進めます。	自然環境基礎調査事業（再掲）	自保					85	
		渡り鳥保全調査	自保	・福井県に飛来する渡り鳥の生息状況の把握	160		160		
		ガンカモ科鳥類生息調査	自保	・福井県に飛来するガンカモ科鳥類の生息状況の把握	388		388		
	得られたデータを地元自治体や住民の「宝」として認識されるよう、市町村毎にわかりやすくまとめ、情報提供に努めます。		自保						
	子どもたちに地元の自然のすばらしさや現状について理解を深めてもらうよう工夫したパンフレットを作成します。		自保						
自然環境基礎データの収集と活用（イ 自然環境基礎データ等を活用した自然環境保全の方針等の策定）	各種調査事業等により蓄積された県内の自然環境基礎データ等を活用し、生物多様性保全や景観保全の観点による地域に根ざした自然環境保全方針を策定します。		自保						
緑の確保など自然環境等への配慮	公共事業の実施に当たっては、環境に関する現況調査を行い、地域特性を踏まえた適切な工法を採用します。里山や田園地域の保全等による環状緑地や、道路の緑化による放射状緑地の形成を図ります。	街なみ環境整備事業	建住		23,300		23,300	108・110	
	公共施設の整備に当たっては、周辺景観への配慮や緑化、オープンスペースの確保に努めます。							86	
	道路法面の緑化・植栽を実施し、自然の回復と景観への配慮に努めます。		道建						
	多自然型川づくりの方針に基づき、生物の生息・生育環境や自然景観の保全の観点に立った川づくりを進めます。	河川環境整備事業	河川	・河川内で、子ども達や地域の人々が集い体験できるような高水敷の整備	30,000		30,000	84	
		ふれあいの川づくり推進事業	河川	・河川改修にあわせた河川本来の生物の生息・生育環境の保全	5,106,000		5,106,000		

	地域住民の意見を取り入れながら、生態系や景観等自然環境が優れた渓流の個々の特色を活かした砂防事業を展開し、水と緑豊かな渓流づくりを推進します。	通常砂防事業 火山砂防事業	砂防	・水と緑豊かな渓流砂防事業」として渓流環境整備計画に基づく砂防事業の実施	3,627,000		3,627,000	
		通常砂防事業 火山砂防事業 急傾斜地崩壊対策事業	砂防	・自然共生型砂防事業」として山腹工、緑の斜面工法等を導入した砂防事業の実施	55,000		55,000	
健全な水循環の確保	地下水の過剰揚水の抑制や透水性舗装の推進、適正な水田の管理や森林の整備・保全などを通じて、水循環の確保を図ります。		全庁					
	本県の水資源・水循環の現状を把握し、流域の実状に応じた水循環の健全化に向けた方策等の検討を進めます。	水資源対策事業	生活	水循環健全化の検討	595		595	
	安定した水資源を確保するため、水源のかん養機能が低下した森林を保水力の高い緑のダム」として整備するとともに、農用地の保全を進めます。	水源地域整備事業	森づくり	水源地域の荒廃森林の総合的整備	367,500	107,100	474,600	71
	農業水利施設の多面的機能を維持・保全するため、住民主体の管理体制の整備や地域活動の支援に取り組みます。	地域用水機能増進事業	農村	生活用水、防火用水、環境用水などの地域用水機能を維持・増進するための計画策定や支援活動、施設整備の実施	66,105	-26,355	39,750	
		国営造成施設管理体制整備促進事業	農村	国営造成施設を管理する土地改良区等の管理体制の整備	26,530		26,530	
		県営造成施設管理体制整備促進事業	農村	県営造成施設を管理する土地改良区等の管理体制の整備	64,500		64,500	
良好な景観の確保と形成（不安らぎと親しみのある景観の形成）	安らぎとうるおいを与える良好な都市景観の形成を図るため、地域の気候・風土に合った街路樹等の植栽および維持管理を行います。	街路緑化事業	都整	県管理街路への植樹		61,400	61,400	88
	里山や鎮守の森、棚田等の整備、石積みの水路の保全・復元などにより、ふるさとの美しい風景を残します。		全庁					
	道路法面の緑化・植栽を実施し、自然の回復と景観への配慮に努めます。		道建					89
	海岸域における動植物の生息・生育環境への配慮や砂丘と海岸林が一体となった自然景観に配慮しながら、自然豊かな親しまれる海岸および砂丘環境の保全に取り組みます。	海岸保全施設整備事業	砂防	緩傾斜護岸、人工リーフ	217,000		217,000	91
			水産	海岸環境の保全	143,000		143,000	90
		漁港環境整備事業	水産	漁港、場施設の環境保全	91,600	-20,000	71,600	90
		海岸環境整備事業	砂防	緩傾斜護岸、養浜工	99,000		99,000	91
			農村	「侵食対策（護岸堤、突堤等）および環境整備（養浜工等）」	120,000		120,000	91
		港湾環境整備事業	港湾	緑地整備		14,000	14,000	92
	海岸の背後地の植栽や養浜、親水緑地等の整備を進め、海岸環境の保全・復元に取り組みます。	海岸侵食対策事業	港湾	海岸保全施設整備	332,000	311,000	643,000	91
		海岸環境・景観整備事業	水産	海岸環境の復元	225,000	30,000	255,000	90
		海岸保全施設整備事業	農村		90,000		90,000	91
			港湾	海浜整備	570,000	579,000	1,149,000	92
	まちの美観を損なうごみの散乱や不適切な屋外広告物掲示の防止に取り組みます。		全庁					
良好な景観の確保と形成（環境美化運動の促進）	県民の環境美化意識を醸成し、身近な街並みや河川・海岸の美観、美しい景観を維持するため、環境月間や河川・愛護月間における普及・啓発活動に積極的に取り組みます。	環境月間関連事業	環政	街頭キャンペーン	274		274	93
	県下一斉の美化活動やポスターコンクール、街頭キャンペーンに取り組み、自主的な美化活動を促進します。	環境美化統一行動推進事業	環政	「グリーンアップ大作戦」の実施	749		749	94
		海面環境保全事業（再掲）	水産					90
		河川維持管理活動促進事業	河川	各地区での自主的な河川愛護活動に対する補助	9,731		9,731	94・95
		敦賀港・福井港親水空間環境美化推進事業	港湾	環境美化、ゴミ分別作業	6,116		6,116	
		テクノポート福井環境整備事業	企・経・管	テクノポート福井内の美化の推進	1,801		1,801	96
歴史的・文化的環境の保全	歴史文化を活かしたまちづくりを進め、うるおいのある住空間の整備や歴史・文化に根ざした個性的なまちづくりを進めます。	文化財保存修理等補助金交付事業	文化	指定文化財の保存修理	36,706		36,706	
	重要伝統的建造物群保存地区にあっては、歴史的風致を維持し、日常生活と調和を図りながら保存します。	重要伝統的建造物群保存地区整備事業	文化	伝統的建造物群の保存修理	3,032		3,032	
	歴史に関連する道や古い歴史の面影を残す街道を調査し、その経過や現状を明らかにしながら、保存・整備・活用を図ります。	福井県歴史の道調査事業	文化	歴史の道の調査	3,600		3,600	
		（新）歴史の香る建造物保存・活用事業	営繕	歴史的建造物の保存・活用を行う市町村への助成および普及啓発		12,875	12,875	96-2
4 自然との共生 計					19,805,260	4,418,454	24,223,714	

5 環境意識の醸成

5-1 環境教育・環境学習の推進

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度 当初予算額	15年度 6月補正額	計	EMS 目標番号
体系的な環境教育・環境学習の推進（A体制の整備）	県民・団体・事業者の自主的な取組みやパートナーシップの構築を促進するため、それぞれの活動の場、交流の場、情報収集・発信の場となる拠点の整備について検討を進めます。		環政					
	身近な自然を保全活用しつつ、生き物とふれあい、自然の中で憩うことのできる場の整備について検討します。		自保					
	森林環境教育の充実を図るため、指導者の養成や多岐にわたる指導者のネットワークづくりを促進するとともに、指導者が周辺の環境を活かせる効果的な施設整備を支援するなど総合的な推進体制づくりに努めます。							
	公民館・児童館等と連携した環境教育・環境学習の取組みについて検討を進め、子どもたちの身近な場における体験活動等の充実を図ります。	（新）ふれあいエコ活動活性化事業	環政	子どもエコクラブへの支援 先進的環境活動支援 活動交流会		3,597	3,597	96-3
		福井岐阜三重滋賀子ども会議開催事業	環政		552		552	97
	中学校をモデル校に、専門講師による学習会の開催や環境・エネルギー関連施設の訪問を行い、この成果を他校へ広めるなど、学校教育における環境・エネルギー教育を推進します。	（新）環境・エネルギー教育支援事業	義務	市町村における環境・エネルギー教育の自主的な取組みに対する支援	31,700		31,700	96-4
	地球温暖化防止活動推進センターを設置し、情報提供などセンターの活動を通して自主的な取組みや団体の活動を支援します。（再掲）		環政					

体系的な環境教育・環境学習の推進（イ 人材の育成）	学校における環境教育の充実を図るため、自然保護センターや海浜自然センター、財団法人若狭湾エネルギー研究センター等を活用し、環境・エネルギー問題に係る指導者の養成等を行います。	環境アドバイザー事業	環政	学習会等へのアドバイザーの派遣	564	564	98
体系的な環境教育・環境学習の推進（ウ プログラムや教材の開発）	学校・地域・家庭・職場など、様々な場における環境教育・環境学習を効果的に推進するためのプログラムや教材の開発を進めます。		環政				
	衛生環境研究センター、自然保護センター、海浜自然センターなど、環境学習施設における環境学習器材等の整備の充実に努めます。		自保				99
	本県の環境のすばらしさを県民自らが実感し、「環境立県・福井」を県内外へ発信する環境資源の発掘に取り組めます。		環政				
環境に配慮した事業活動や日常行動の促進（ア 省資源・省エネルギーの実行）	環境自主行動計画の策定等を通して、省エネルギーに配慮した計画的・継続的な事業活動を促進します。（再掲）	（新）環境マネジメントシステム構築支援事業（再掲）	環政	「うち環境自主行動計画策定モデル事業			54
	「環境ふくい推進協議会」や「資源とエネルギーを大切に」する運動福井県推進会議、「アースサポーター」地球温暖化防止活動推進員 等を通して、省エネルギーなど環境とエネルギーの関わりについて県民の理解を深めるとともに、環境家計簿、環境カレンダーの利用などの身近で実践的な取組みを推進します。（再掲）	省資源運動推進事業（再掲）	生活	「省資源に関する普及啓発			54
		（新）地球温暖化防止実践活動促進事業（再掲）	環政	地球温暖化防止計画推進事業・エコオフィス宣言事業所推進事業・温暖化ストップ親子大作戦展開事業・地域活動支援事業			54
		（新）地球温暖化防止キャンペーン事業（再掲）	環政	地球温暖化防止月間を中心にしたキャンペーンの実施			54
環境に配慮した事業活動や日常行動の促進（イ ごみの減量化やリサイクルの実行）	「福井県産業廃棄物自主管理システム」の対象事業所の拡大を図ります。（再掲）		廃対				
	地球温暖化防止のための「環境自主行動計画」の策定の普及を通して、事業所における生産工程を改善し、廃棄物の発生抑制を促進します。（再掲）	（新）環境マネジメントシステム構築支援事業（再掲）	環政	「うち環境自主行動計画策定モデル事業			54
	製造業者に対し、設計の時点から、修理や廃棄・リサイクル時のことを考慮した製品づくりに取り組むよう働きかけます。（再掲）		廃対				
	「福井県リサイクル製品認定制度」、福井県リサイクル推進店登録制度」の充実を図るとともに、リサイクル製品の優先購入について県民への広報活動を強化します。（再掲）		廃対				5
	関係機関・団体が参画した県民総参加の「ごみゼロ運動推進協議会」（仮称）を組織し、県民主導型運動を展開することにより、ごみの発生量を考えた商品選択や長期使用、ごみ排出時の分別・リサイクルの徹底などを促進します。（再掲）		廃対				2
	子どもに対し、ごみの発生量をできるだけ少なくする工夫など、自分でできる取組みについて普及啓発を進めます。（再掲）		廃対				
	セミナーの開催等を通して、買物袋持参や過剰包装の自粛など、消費者の自発的な実践行動を促進します。	地域で進めるかしこい消費者づくり推進事業	生活	物価セミナーの開催	949	949	
		ごみ減量化リサイクル日本一推進事業（再掲）	廃対	県民大会開催、街頭キャンペーン実施			3
環境に配慮した事業活動や日常行動の促進（ウ リーン購入の実行）	福井県庁グリーン購入推進方針、や「福井県リサイクルガイドライン」等に基づき、県が率先して、リサイクル製品や再生資材等を利用します。	グリーン購入推進事業（再掲）	環政	ガイドブック作成・情報紙発行・懇談会開催			10・113
	グリーン購入ふくいネット」活動を通して、企業・団体・県民に対して、環境調和型製品の情報提供やグリーン購入の普及啓発を行い、需要の拡大を図ります。（再掲）						101
	消費者に対し、再生品や環境調和型製品に関する情報を情報紙やインターネット等を通じて積極的に提供します。						
環境に配慮した事業活動や日常行動の促進（エ 情報の提供）	インターネットや情報紙など様々な媒体を通じて、環境の現状や環境学習の場や機会に関する情報を幅広く提供するとともに、インターネットによる情報提供では子ども向けのホームページを設けるなど、利用しやすい環境を整えます。	環境情報総合処理システム	環政	「環境情報のデータベース化および県民への情報提供	2,008	2,008	102
	環境関連情報の適切な提供を進めるため、今後とも「環境情報総合処理システム」などの情報提供システムの充実を図ります。						103
5 - 1 小計					35,773	3,597	39,370

5 - 2 環境配慮に向けた制度とネットワークの展開

目標	施策の展開	事業名	担当課	概要	15年度当初予算額	15年度6月補正額	計	ISO14001目標番号
規制的手法の活用	社会情勢の変化に応じて適切に条例等の制定や見直しを行うなど、規制的手法の活用を図ります。							
経済的手法の検討	産業廃棄物に係る税をはじめ課徴金やデポジット制度等の経済的手法について、課題を整理し、県境を越えた広域的な視点に立って、検討を行います。		税務廃対					
環境マネジメントシステムの推進	環境マネジメントシステムの構築は、企業における環境改善に寄与することから、講座の開設等により、県内事業所のISO14001の認証取得に向けた積極的な取組みを今後とも支援します。	（新）環境マネジメントシステム構築支援事業 ISO14001推進事業	環政 環政	「うちISO14001基礎講座開催事業 ・ISOの推進、出先機関への拡大等	11,800	1,180	11,800	104・105
	福井県環境ISOネットワークの充実・強化を図り、幅広い情報の交換や効果的な研修を通して資質の向上を図ることにより、環境改善に向けたより一層の取組を推進します。	（新）環境マネジメントシステム構築支援事業（再掲）	環政	「うちISO14001基礎講座開催事業				115
	ISO14001の認証の取得を目指すことが困難な中小零細事業所等における環境マネジメントへの取組みを拡大していくため、今後、「環境活動評価プログラム」（環境省）など、より簡易な手法による環境マネジメントシステムの普及を図ります。		環政					
自主的取組手法の推進	事業活動に伴う環境負荷や製品の環境負荷に関する情報などの積極的な開示を事業者に促すため、環境報告書などの手法の普及を図ります。		環政					
	製品やサービスの環境負荷をライフサイクルアセスメントによって把握し、得られたデータを消費者にわかりやすく公表するための環境ラベルの導入について検討を促します。		環政					
環境影響評価制度の充実	事業実態や環境問題の動向を踏まえ、必要に応じて「県環境影響評価条例」の対象事業や技術指針の見直しについて検討します。	環境影響評価審査事業	環政	「環境影響評価の審査	690		690	

	早期段階における環境配慮の手法である戦略的環境アセスメントについて調査・研究に取り組みます。		環政					
	環境アセスメントを効率的に推進していくため、アセスメント実施者や地域住民等に対し、環境関連情報の適切な提供を図ります。		環政					
都市計画制度の活用	地域固有の産業、歴史、文化および自然を背景として成長してきた都市の個性に合わせて、適切な土地利用や都市基盤の整備を進めます。	総合土地対策事業	生活	適切な土地利用を図るための、審議会開催や土地価格の調査	43,061		43,061	
		福井県都市計画マスタープラン策定事業（再掲）	都計	都市計画マスタープランの策定				
	魅力ある都市空間の創出および良好な歴史的な街並みや自然等の既存ストックの積極的な保全、活用を進めます。		都計					
	道路・下水道等公共施設の効率的な整備や、農地や里山等の環境の保全、エネルギーの効率的利用を図るため、郊外での無秩序な開発を抑制します。		都計					
	中心市街地の土地の高度利用と空き地等を有効利用し市街地を再編することにより、まとまりのある市街地形成を図ります。		都計					114
県民、団体等との連携の強化	県民、団体、事業者、ボランティアが対等な立場に立ち、それぞれが持つ情報を共有化し、相互理解と共通認識を形成することにより、自主的な取組みと相互に補充するためのネットワークやパートナーシップの構築をめざした取組みを進めます。	（新）ふれあいエコ活動活性化事業（再掲）	環政	こどもエコクラブへの支援 先進的環境活動支援 活動交流会				96-3
	行政と各主体とのパートナーシップの形成をはじめ、今後より一層の連携を進めるための交流の場や機会の提供に努めるため、環境ふくい推進協議会の機能の充実に図ります。	環境ふくい推進協議会事業	環政	情報紙発行 シンポジウム開催	950		950	115
	環境に関する表彰制度を創設し、環境保全意識の醸成と自発的活動の拡大を図ります。		環政					
5 - 2 計					56,501	1,180	57,681	
5 環境意識の醸成 計					92,274	4,777	97,051	
総合計					41,959,361	9,894,260	51,853,621	